

「代替エネルギー」「水」「農業」 の3つのテーマに投資

運用部ポートフォリオマネジャーの龍見麻樹氏に聞く

ドイチェ・アセット・マネジメントが設定・運用している「日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド(愛称:ライジング・トゥモロー)」への注目度合いが高まっている。持続可能な生活の実現のために必要な「ニュー・リソース」を投資対象としたファンドだ。設定・運用開始以来15年目を迎えたファンドだが、時代の変化とともに本格的な意味での出番が回ってきたととらえることができる。同ファンドの特徴や、注目ポイント、魅力、運用実績などについて、同社運用部ポートフォリオマネジャーの龍見麻樹(たつみ・あさき)氏に聞いた。



「3つの変化」がファンドの追い風に

■基本コンセプト

「日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド(愛称:ライジング・トゥモロー)」は、「代替エネルギー」「水」「農業」の3つのテーマに投資する。世界的な人口の増加傾向や、新興国を中心にした中間層の増大に伴う富裕化が進めば、代替エネルギー、水、農業(食料)の需要が長期的に増加していく。いずれも限りある資源で、持続可能な社会の実現のために必要とされることが共通の特徴と考えられる。

■設定当初と取り巻く環境に「3つの変化」

当ファンドの設定は2006年12月20日だが、3つのテーマを取り巻く環境が特に昨年から大きく変化したことで、投資家の方々が関心を高めている。

当ファンドを支える「3つの変化」がある。1つ目の変化は、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)の流れが急速に台頭していることだ。ESGやSDGsは欧州を中心に始まったものだが、日本でもここ数年で広く浸透しつつある。特にSDGsの中でゴールが設定されているが、その中に「近代的なエネルギーへのアクセス」や「水・衛生」「持続可能な農業の促進」といったターゲットが含まれていることから注目度合いが高まっている。

06年のファンド設定当初を振り返ると、例えば、代替エネルギーは当時も注目されていたが、政府が補助金を出すなどの支援を積極的に行うことで普及につなげていた。しかし今は、政府の補助金や支援がなくても、自発的に普及していくフェーズに入っている。その意味でも、ここ数年の流れは設定当初とは状況が異なる。各国政府や企業がESG/SDGsに対

する取り組みを強化している背景としては、その重要性を認識した自発的なものに加えて、取り組み姿勢に対して外部から様々なコミットメントを求められることも挙げられる。一方の投資家に対してもESG/SDGsを考慮した投資判断が求められるという流れがある。

2つ目の変化はミクロ環境の変化だ。足元で3つのテーマの中で特に注目されているのは代替エネルギーで、太陽光や風力による発電コストはかなり低下しており、そこが大きく変化している。今までは政府の補助金がなければビジネスとしては成り立たなかった。しかし、普及・拡大に伴うスケールメリットやテクノロジーの進歩を背景に、再生可能エネルギーの発電コストは低下しており、化石燃料と同等もしくはより低いコスト水準での発電が可能となってきている。クリーンなエネルギーによる持続可能性が求められる中で、企業や電力会社はあえてCO2を多く出す化石燃料による発電に頼る必要がなくなり、再生可能エネルギーの導入が加速する流れとなっている。コスト面などの経済合理性からも大きな変化が起きていると言えるだろう。

また、企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄う動きが進んでいる。代表的な企業としてアップル社がある。同社は18年には、全世界の事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えることに成功した。さらにアップルは自社だけでなく、アップル製品を生産・販売するバリューチェーン全体で30年までに「カーボンニュートラル」(製品を生産した時に排出される二酸化炭素と、吸収される二酸化炭素を同量にして均等にさせること)を達成すること目指している。

3つ目の変化はマクロ環境の変化だ。ここで重要なものの1つが20年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際的な枠組みであるパリ協定だ。トランプ大統領の下では米国が離脱したが、バイデン大統領が誕生すれば、米国はパリ協定へ復帰する方針だと伝えられている。また、足元のコロナ禍による経済的な苦境からの景気回復を図るため、欧州を中心に、環境への投資を重点分野の1つとして取り上げるという「グリーンリカバリー(緑の復興)」の動きがある。新型コロナウイルスの感染拡大により打撃を受けたEU(欧州連合)加盟国の支援を目的に新設される欧州復興基金の規模は約95兆円弱に上り、うち37%が環境関連に投資されるといわれている。20年12月には、EUが復興基金と中期予算について合意し、合計の規模は約230兆円となった。環境対策やデジタル投資を推進する考えが示されており、経済復興として中期的な経済目標の中で環境分野は引き続き注目されよう。

米国もバイデン大統領になれば環境インフラ政策に力を入れていくとされており、米国にも同様の流れがある。

ほかにも、カーボンニュートラルの動きがある。欧州は2050年までにカーボンニュートラルにすると発表している。日本も先日50年までに実施すると発表、先に中国は60年まで行うことを表明している。バイデン大統領が誕生すれば、米国も50年までにカーボンニュートラルにすることを表明すると考えられる。未表明の国々も表明する流れが続くだろう。当ファンド設定当初やリーマン・ショックからの回復局面とは違って、代替エネルギー、水、農業などを取り巻く環境はかなり変わってきている。